



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	46,922	21.9	1,503	—	370	—	△1,369	—
24年12月期第2四半期	38,492	—	△663	—	△1,226	—	△1,199	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 865百万円(—%) 24年12月期第2四半期 △1,183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△10 60	—
24年12月期第2四半期	△9 29	—

(注) 当社は平成23年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年12月期第2四半期は、比較対象期間が異なっているため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	108,478	5,799	5.0
24年12月期	110,341	4,934	4.2

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 5,456百万円 24年12月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	0 00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	8.1	3,700	—	2,700	—	800	—	6 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	129,370,899株	24年12月期	129,370,899株
25年12月期2Q	157,375株	24年12月期	154,570株
25年12月期2Q	129,214,718株	24年12月期2Q	129,219,477株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加いたしました。とりわけ縫製機器事業においてアジアの新興国地域で大幅に増加したことで売上高は469億2千2百万円(対前年同期比21.9%増)となりました。売上高の増加の影響もあり営業利益は15億3百万円(前年同期は6億6千3百万円の損失)と前年同期より大きく改善しましたが、昨年度から繰り越した為替予約についてその予約レートと実勢レートの差異による影響が主に第1四半期で為替差損として発生したことなどで経常利益は3億7千万円(前年同期は12億2千6百万円の損失)となりました。また、第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を特別損失へ計上したことなどから四半期純損益につきましては、13億6千9百万円の損失(前年同期は11億9千9百万円の損失)となりました。

なお、当社は現状の厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めております。これに基づき第1四半期はバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組み、これらの効果により当第2四半期では営業利益は12億4千7百万円、経常利益は9億2百万円と大きく改善いたしました。この改善後のコスト構造をベースに増収増益施策として、成長市場・得意領域への経営資源の集中投入や事業領域の拡大を強力に取り組んでおります。

## (主なセグメント別の概況)

## ① 縫製機器事業

アジアの新興国地域において産地移動や米州・日本等向けのアパレル需要回復に伴う設備投資需要が大きく伸びたことに加え、円安基調の影響もあり、縫製機器事業全体の売上高は336億6千9百万円(対前年同期比33.3%増)となりました。

## 地域別売上高(縫製機器事業)

(億円)

	アジア	中国	欧州	米州	日本	計
当四半期累計	139	89	41	35	32	336
前年同期	84	74	34	24	36	252
増減	55	15	7	11	△4	84

## ② 産業装置事業

中国および欧米での売上高は徐々に回復し、LED市場向け商品の販売増もありましたが、前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなくなったことにより、産業装置事業全体の売上高は97億9千7百万円(対前年同期比1.0%増)となりました。

## 地域別売上高(産業装置事業)

(億円)

	中国	アジア	欧州	米州	日本	計
当四半期累計	48	8	14	18	10	98
前年同期	45	17	10	16	9	97
増減	3	△9	4	2	1	1

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円減少して1,084億7千8百万円となりました。現預金や売上債権が増加したものの、たな卸資産が大きく減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ27億2千8百万円減少して1,026億7千8百万円となりました。借入金の減少に加え、希望退職者募集により退職給付引当金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加して57億9千9百万円となりました。利益剰余金が減少したものの為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定のマイナス額が減少したことなどによるものです。これにより自己資本比率は5.0%(前連結会計年度末は4.2%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億2千6百万円の収入(前年同期は10億1千万円の支出)となり大きく改善いたしました。希望退職者募集による退職金等支払い(約26億円)があったものの「JUKI構造改革プラン」での施策である在庫削減によるキャッシュ・フロー改善(約81億円)の成果などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千8百万円の収入(前年同期は2千8百万円の支出)となりました。賃貸不動産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億6千5百万円の支出(前年同期は11億6千万円の収入)となりました。有利子負債の減少などによるものです。

これらの結果として、現金および現金同等物は前連結会計年度末より12億3千5百万円増加して91億9千5百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は本年5月30日に開示しましたとおり、産業装置事業に関しソニー株式会社との業務提携の一環として、8月1日に当社の産業装置事業を新設分割の方式により新会社(JUKIオートメーションシステムズ株式会社)を設立いたしました。現在、この新設会社は今秋を目標にソニー株式会社等の実装機器およびその関連事業を吸収分割の方式により同事業に係る資産・負債を承継し、合弁会社とする準備を進めております。

当新設会社は当社の連結子会社であり、合弁会社化後はこれまでソニー株式会社等が扱っていた実装機器事業等を承継することで当社グループの売上高の増加が想定されますが、現時点においては、これが当期損益等に与える影響額が未定であることから、平成25年12月期通期の業績予想については、本年5月8日に公表した数値から変更しておりません。今後、見通しが明らかになり次第、公表してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,066	9,199
受取手形及び売掛金	21,193	23,614
たな卸資産	43,592	39,332
その他	4,243	3,644
貸倒引当金	△1,452	△1,675
流動資産合計	75,641	74,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,970	15,591
土地	7,411	7,287
その他（純額）	5,089	4,681
有形固定資産合計	28,471	27,560
無形固定資産		
投資その他の資産	1,492	1,532
その他	5,287	5,848
貸倒引当金	△550	△579
投資その他の資産合計	4,736	5,268
固定資産合計	34,700	34,361
資産合計	110,341	108,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,112	9,397
短期借入金	53,981	54,925
1年内償還予定の社債	40	30
未払法人税等	241	350
賞与引当金	25	19
その他	8,089	8,048
流動負債合計	72,490	72,770
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	25,167	23,279
退職給付引当金	6,571	5,306
役員退職慰労引当金	157	161
その他	1,011	1,160
固定負債合計	32,917	29,907
負債合計	105,407	102,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△5,310	△6,680
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,580	9,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	484
繰延ヘッジ損益	△136	△40
為替換算調整勘定	△6,024	△4,197
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△3,753
少数株主持分	293	343
純資産合計	4,934	5,799
負債純資産合計	110,341	108,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,492	46,922
売上原価	29,021	35,116
売上総利益	9,470	11,805
販売費及び一般管理費	10,133	10,302
営業利益又は営業損失(△)	△663	1,503
営業外収益		
受取利息	45	70
受取配当金	50	32
その他	292	341
営業外収益合計	388	445
営業外費用		
支払利息	795	841
為替差損	38	652
その他	117	84
営業外費用合計	951	1,577
経常利益又は経常損失(△)	△1,226	370
特別利益		
固定資産売却益	431	39
その他	—	0
特別利益合計	431	39
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	104
ゴルフ会員権評価損	13	—
特別退職金	—	1,462
特別損失合計	33	1,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,163
法人税等	373	192
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,202	△1,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	13
四半期純損失(△)	△1,199	△1,369

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,202	△1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	264
繰延ヘッジ損益	△30	95
為替換算調整勘定	△54	1,862
その他の包括利益合計	19	2,222
四半期包括利益	△1,183	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,184	816
少数株主に係る四半期包括利益	1	49

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,163
減価償却費	1,587	1,459
減損損失	—	104
特別退職金	—	1,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△1,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	△10
受取利息及び受取配当金	△95	△103
支払利息	795	841
為替差損益(△は益)	62	1,079
有形及び無形固定資産除却損益(△は益)	△416	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△33	△576
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,323	8,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,348	△1,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	497
割引手形の増減額(△は減少)	1,602	149
その他	△318	△2,981
小計	△157	6,559
利息及び配当金の受取額	95	103
利息の支払額	△797	△854
特別退職金の支払額	—	△1,431
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△151	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	4,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△516	△288
有形及び無形固定資産の売却による収入	445	213
その他	42	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,175	△2,084
長期借入れによる収入	2,600	4,087
長期借入金の返済による支出	△5,046	△5,928
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△391	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	—	345
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△121	△126
その他	△35	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	△3,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	7,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,960	9,195

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,262	9,704	34,967	3,524	38,492	—	38,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	683	716	556	1,273	△1,273	—
計	25,296	10,388	35,684	4,081	39,765	△1,273	38,492
セグメント利益又は損失 (△)	△615	△275	△891	219	△671	△555	△1,226

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,669	9,797	43,467	3,455	46,922	—	46,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	87	200	432	633	△633	—
計	33,782	9,885	43,667	3,887	47,555	△633	46,922
セグメント利益	462	170	632	193	826	△455	370

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

縫製機器事業において当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産および報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ28百万円、76百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。